

6期に引き続き会長を務めることになった大橋謙策・日本社会事業大学学長は、「東京都生涯学習審議会がこれまで発信してきた意見や答申は、文部科学省や中央教育審議会に反映され、都の重要施策にも位置付けられています。今後も東京から全国に向けて新しい教育の在り方を提案していきたい。」という抱負が語られました。その後東京都教育委員会を代表して、中村正彦教育長から「(家庭教育の問題)は行政が介入すべきではないという議論があり、非常に難しい問題ですが、その一方で、家庭教育の在り方が社会的関心を高めています。こうした点を踏まえて、新たな施策を打ち出していきたい。」と審議会に対する期待が述べられました。

審議会は、約2年間にわたる審議を重ね、平成20年秋を目途に提言を取りまとめ、都教育委員会に答申する予定です(審議の枠組みについては、【図2】のとおり。)



大橋会長(左)と田中副会長

【図2】

